

# 財務諸表等

平成23年度

(第2期事業年度)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

地方独立行政法人さんむ医療センター

# 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
損失の処理に関する書類	P 5
行政サービス実施コスト計算書	P 6
注記事項	P 7
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細	P 10
(2) たな卸資産の明細	P 11
(3) 長期貸付金の明細	P 12
(4) 長期借入金の明細	P 13
(5) 引当金の明細	P 14
(6) 資産除去債務の明細	P 15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	P 16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	P 17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	P 18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	P 19
(11) 役員及び職員の給与の明細	P 20
(12) 開示すべきセグメント情報	P 21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	P 22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	P 24

## 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

平成23年度

(第2期事業年度)

自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日

地方独立行政法人さんむ医療センター

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		66,159,000	
建物	2,298,360,241		
減価償却累計額	▲ 291,723,394	2,006,636,847	
構築物	49,523,221		
減価償却累計額	▲ 26,598,120	22,925,101	
工具器具備品	832,366,104		
減価償却累計額	▲ 399,195,340	433,170,764	
車両運搬具	466,202		
減価償却累計額	▲ 419,582	46,620	
有形固定資産合計		2,528,938,332	
2.無形固定資産			
電話加入権		154,000	
無形固定資産合計		154,000	
3.投資その他の資産			
長期前払費用		429,000	
車両運搬具リサイクル料		86,520	
長期前払消費税		32,446,284	
長期貸付金		15,040,000	
破産更生債権等	289,854		
貸倒引当金	▲ 289,854	0	
差入保証金		240,000	
投資その他の資産合計		48,241,804	
固定資産合計			2,577,334,136
II 流動資産			
現金及び預金		776,631,516	
医業未収金	595,114,248		
貸倒引当金	▲ 6,233,669	588,880,579	
未収入金		18,651,609	
医薬品		19,330,580	
診療材料		30,804,716	
貯蔵品		350	
前払費用		629,881	
未収収益		11,341	
流動資産合計			1,434,940,572
資産合計			4,012,274,708

# 貸借対照表

(平成24年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	270,261,916		
資産見返物品受贈額	132,465,747	402,727,663	
長期借入金		304,153,351	
引当金			
退職給付引当金	79,087,762		
PCB廃棄物処理費用引当金	1,124,000	80,211,762	
長期リース債務		67,239,317	
資産除去債務		574,020,472	
固定負債合計			1,428,352,565
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		62,902,388	
未払金		330,460,937	
短期リース債務		69,502,080	
未払消費税等		1,537,200	
預り金		43,374,952	
前受収益		20,989	
引当金			
賞与引当金	110,041,213	110,041,213	
流動負債合計			617,839,759
負債合計			2,046,192,324
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,403,259,000	
資本金合計			1,403,259,000
II 資本剰余金			
資本剰余金合計		42,113,712	42,113,712
III 利益剰余金			
目的積立金		549,856,058	
当期未処分損失		▲ 29,146,386	
(うち当期総損失)		(▲29,146,386)	
利益剰余金合計			520,709,672
純資産合計			1,966,082,384
負債純資産合計			4,012,274,708

# 損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,416,791,096		
外来収益	944,187,693		
その他医業収益	227,206,158		
保険等査定減	▲ 9,888,547	3,578,296,400	
運営費負担金収益		370,440,000	
補助金等収益		96,945,138	
資産見返補助金等戻入		62,550,603	
資産見返物品受贈額戻入		117,376,563	
営業収益合計			4,225,608,704
営業費用			
医業費用			
給与費	2,182,493,363		
材料費	680,784,239		
減価償却費	421,904,682		
経費	628,210,195		
研究研修費	7,205,919	3,920,598,398	
一般管理費			
給与費	206,813,234		
減価償却費	19,660,895		
経費	40,589,232		
研究研修費	307,033	267,370,394	
営業費用合計			4,187,968,792
営業利益			37,639,912
営業外収益			
運営費負担金収益		9,187,000	
補助金等収益		1,613,074	
財務収益			
受取利息	1,152,440	1,152,440	
その他営業外収益		24,465,518	
営業外収益合計			36,418,032
営業外費用			
財務費用			
支払利息	1,639,311		
長期借入金利息	1,868,160		
その他財務費用	226,620	3,734,091	
資産に係る控除対象外消費税償却額		1,498,584	
託児所費用		16,000,922	
雑支出		1,156,474	
営業外費用合計			22,390,071
経常利益			51,667,873
臨時利益			
運営費負担金収益		6,103,000	
補助金等収益		7,929,000	
その他臨時利益		9,490	14,041,490
臨時損失			
固定資産除却損		4,061,286	
災害損失		17,450,000	
資産除去債務会計基準適用に伴う影響額		73,344,463	94,855,749
当期純損失			▲ 29,146,386
当期総損失			▲ 29,146,386

# キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 670,205,716
人件費支出	▲ 2,349,340,457
医業収入	3,573,488,887
運営費負担金収入	385,730,000
補助金等収入	79,004,138
その他	▲ 628,256,296
小計	390,420,556
利息の受取額	1,160,506
利息の支払額	▲ 3,507,471
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,073,591
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	900,000,000
定期預金への預入による支出	▲ 1,280,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 471,782,492
補助金等収入	343,381,705
その他	▲ 11,274,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 519,675,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	121,900,000
長期借入金の返済による支出	▲ 48,360,234
リース債務の返済による支出	▲ 67,982,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,556,997
IV 資金減少額	▲ 126,045,029
V 資金期首残高	302,676,545
VI 資金期末残高	176,631,516

## 損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 当期末処理損失		▲ 29,146,386
当期総損失	▲ 29,146,386	
II 損失処理額		
目的積立金取崩額	29,146,386	
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に当てる目的積立金取崩	29,146,386	29,146,386
III 次期繰越欠損金		-



## 行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	3,920,598,398		
一般管理費	267,370,394		
営業外費用	22,390,071		
臨時損失	94,855,749	4,305,214,612	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	3,578,296,400		
受取利息	1,152,440		
貸借料収益	2,899,240		
託児所料	3,536,137		
受託収益	3,041,474		
駐車場使用料	4,042,000		
受取使用料	650,952		
受取手数料	5,938,279		
その他営業外収益	4,357,436		
臨時利益	9,490	3,603,923,848	
業務費用合計			701,290,764
(うち減価償却充当補助金相当額)			(76,237,661)
II 引当外退職給付増加見積額			767,860
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	13,822,101		13,822,101
IV 行政サービス実施コスト			715,880,725

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(平成24年4月改訂総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用している。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、災害復旧に要する経費については、費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	22年
構築物	3	～	4年
器械備品	1	～	14年
車両運搬具			2年

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍している派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 貯蔵品 同上

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。
- (2) 政府又は地方公共団体等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成24年3月末における利回りを参考に0.985%で計算しております。

#### 8. リースの会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却しております。

#### 10. 重要な会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計処理)

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)を適用しております。

なお、これによる経常損益に与える影響額は73,472,629円であり、当期純損失に与える影響額は146,817,092円であります。

### II キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	776,631,516 円
(定期預金3ヶ月超)	▲ 600,000,000 円
資金期末残高	<u>176,631,516 円</u>

#### 2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による資産の取得	23,999,000 円
(2) 重要な資産除去債務の計上	574,020,472 円

### III 退職給付関係

#### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務

退職給付引当金	79,087,762 円
---------	--------------

(注)当法人の退職給付債務算定方法は、簡便法によっております。

#### 2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用

退職給付費用	45,580,382 円
--------	--------------

(注)当法人の退職給付費用は簡便法による退職給付費用であります。

### IV オペレーティング・リース取引関係

解約不能の未経過リース料	一年以内	2,644,520 円
	一年超	7,695,120 円
		<u>10,339,640 円</u>

### V 減損関係

#### 1. 固定資産のグルーピングの方法

病院全体が一体となって医療を担っていることから、病院全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

### VI 資産除去債務関係

#### 1. 当該資産除去債務の概要

当法人においては、所有する建物及び構築物に係る不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。

#### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に2年から21年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考に算定しており、0.2780%から2.0914%となっております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

当期増加額（注）	574,020,472 円
当期減少額	0 円
当期末残高	574,020,472 円

(注) 当期より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことによる既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用を含んでおります。

VII 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体(山武市)からの借入によっております。

診療報酬債権にかかる回収リスクは、法人内部の要領等に沿ってリスク低減を図っております。借入金等の用途は事業投資資金であり、設立団体(山武市)に承認された計画に沿って、資金調達をおこなっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	776,631,516 円	776,631,516 円	- 円
(2)医業未収金	595,114,248 円	595,114,248 円	- 円
(3)長期借入金	(304,153,351) 円	(305,400,085) 円	(1,246,734) 円
一年以内返済予定長期借入金	(62,902,388) 円	(62,902,388) 円	- 円
(4)未払金	(330,460,937) 円	(330,460,937) 円	- 円
(5)リース債務	(67,239,317) 円	(66,321,323) 円	(▲)917,994) 円
一年以内返済予定リース債務	(69,502,080) 円	(69,502,080) 円	- 円

注1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

注2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)長期借入金 (5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VIII 重要な債務負担行為

当年度の該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

当年度の該当事項はありません。

X 震災による影響

平成23年3月11日午後には発生した東日本大震災により損壊した空調設備及び浄化槽設備等について国及び設立団体(山武市)からの財源措置を受け、修繕を実施いたしました。

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第841特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額 当期損益内当期損益外	差引当期未残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)									
建物	1,337,100,000	961,260,241	-	2,298,360,241	291,723,394	206,579,929	-	2,006,636,847	
構築物	18,730,000	30,793,221	-	49,523,221	26,598,120	20,997,366	-	22,925,101	
工具器具備品	783,224,279	60,288,398	11,146,573	832,366,104	399,195,340	204,101,278	-	433,170,764	
車両運搬具	765,488	-	299,286	466,202	419,582	209,790	-	46,620	
計	2,139,819,767	1,052,341,860	11,445,859	3,180,715,768	717,936,436	431,888,363	-	2,462,779,332	
非償却資産	42,160,000	23,999,000	-	66,159,000	-	-	-	66,159,000	
土地	142,900,000	-	142,900,000	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	185,060,000	23,999,000	142,900,000	66,159,000	-	-	-	66,159,000	
計	42,160,000	23,999,000	-	66,159,000	-	-	-	66,159,000	
有形固定資産合計	1,337,100,000	961,260,241	-	2,298,360,241	291,723,394	206,579,929	-	2,006,636,847	注1
建物	18,730,000	30,793,221	-	49,523,221	26,598,120	20,997,366	-	22,925,101	
構築物	783,224,279	60,288,398	11,146,573	832,366,104	399,195,340	204,101,278	-	433,170,764	
工具器具備品	765,488	-	299,286	466,202	419,582	209,790	-	46,620	
車両運搬具	142,900,000	-	142,900,000	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,324,879,767	1,076,340,860	154,345,859	3,246,874,768	717,936,436	431,888,363	-	2,528,938,332	
計	154,000	-	-	154,000	-	-	-	154,000	
無形固定資産	154,000	-	-	154,000	-	-	-	154,000	
投資その他の資産	107,990	-	21,470	86,520	-	-	-	86,520	
車両運搬具リースイクル料	3,700,000	12,340,000	1,000,000	15,040,000	-	-	-	15,040,000	
長期貸付金	429,000	-	-	429,000	-	-	-	429,000	
長期前払費用	7,492,920	26,451,948	-	33,944,868	1,498,584	1,498,584	-	32,446,284	
長期前払消費税	283,838	6,016	-	289,854	-	-	-	289,854	
破産債権等	400,000	-	160,000	240,000	-	-	-	240,000	
差入保証金	12,413,748	38,797,964	1,181,470	50,030,242	1,498,584	1,498,584	-	48,531,658	
計	12,413,748	38,797,964	1,181,470	50,030,242	1,498,584	1,498,584	-	48,531,658	

注1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物

- 中棟耐震工事(479,000,000)
- 資産除去債務 北棟解体工事(187,990,849)
- 資産除去債務 中棟解体工事(91,519,626)
- 資産除去債務 南棟解体工事(165,142,227)

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・ 振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	28,126,485	359,314,837	-	366,736,130	1,374,612	19,330,580	(注1)
診療材料	35,344,113	304,623,533	-	308,467,484	695,446	30,804,716	(注1)
貯蔵品	53,410	797,087	-	850,147	-	350	(注1)
計	63,524,008	664,735,457	-	676,053,761	2,070,058	50,135,646	

(注1) 当期減少額のうち、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	適用
			回収額	償却額		
看護師奨学金長期貸付金	3,700,000	12,340,000	1,000,000	-	15,040,000	看護学生に対する奨学金
計	3,700,000	12,340,000	1,000,000	-	15,040,000	



## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 CT整備事業	33,061,269	-	7,298,215	25,763,054	0.38%	平成23年3月25日～ 平成27年9月25日	
平成22年度 CT整備事業	33,054,704	-	7,307,004	25,747,700	0.30%	平成23年3月20日～ 平成27年9月20日	
平成22年度 医療機器整備事業	80,000,000	-	15,872,384	64,127,616	0.40%	平成23年9月20日～ 平成28年3月20日	
平成22年度 耐震整備事業	147,400,000	-	14,151,536	133,248,464	0.90%	平成23年9月20日～ 平成33年3月20日	
平成23年度 医療機器整備事業	-	53,000,000	-	53,000,000	0.30%	平成24年9月20日～ 平成29年3月20日	
平成23年度 耐震整備事業	-	68,900,000	3,731,095	65,168,905	0.60%	平成24年9月20日～ 平成32年9月20日	
計	293,515,973	121,900,000	48,360,234	367,055,739			

## (5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	40,516,540	45,580,382	7,009,160	-	79,087,762	
賞与引当金	101,149,508	332,122,589	323,230,884	-	110,041,213	
貸倒引当金	3,879,809	2,671,844	-	28,130	6,523,523	注1
PCB廃棄物処理 費用引当金	1,124,000	-	-	-	1,124,000	
計	146,669,857	380,374,815	330,240,044	28,130	196,776,498	

注1 貸倒引当金の当期減少額その他は破産債権の回収によるものです。

(6) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復に係る資産除去債務	-	574,020,472	-	574,020,472	
計	-	574,020,472	-	574,020,472	

## (7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
山武市出資	1,379,260,000	23,999,000	-	1,403,259,000	注1
計	1,379,260,000	23,999,000	-	1,403,259,000	
資本剰余金					
資本剰余金					
目的積立金	-	41,959,712	-	41,959,712	注2
設立団体からの贈与	154,000	-	-	154,000	
計	154,000	41,959,712	-	42,113,712	

注1 山武市出資の当期増加額は、土地の現物出資によるものです。

注2 資本剰余金のうち目的積立金の当期増加額は、目的積立金の取崩しにより取得した固定資産に係る増加額です。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	-	591,815,770	41,959,712	549,856,058	注1、注2
計	-	591,815,770	41,959,712	549,856,058	

注1 当期増加額は平成22年度未処分利益の振替によるものです。

注2 当期減少額は医療機器等の購入によるものです。

② 目的積立金の取崩しの明細 (単位:円)

区分	金額	摘要
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	41,959,712	注1
計	41,959,712	

注1 病棟改修及び医療機器等の購入による取崩です。

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成23年度	-	385,730,000	385,730,000	-	-	385,730,000	-	
合計	-	385,730,000	385,730,000	-	-	385,730,000	-	

(単位:円)

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成23年度	合計
期間進行基準	379,627,000	379,627,000
費用進行基準	6,103,000	6,103,000
合計	385,730,000	385,730,000

## (10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預りの補助金等	
債務負担行為に係る負担金	41,706,000	-	-	-	-	41,706,000 ※1
平成23年度 救急勤務医支援事業補助金 (千葉県)	867,000	-	-	-	-	867,000
平成23年度 看護師等充足対策事業補助金(千葉県)	198,000	-	-	-	-	198,000
平成23年度 産科医等育成・確保支援事業補助金(千葉県)	123,000	-	-	-	-	123,000
平成23年度 医療施設等災害復旧費補助金(千葉県)	7,929,000	-	-	-	-	7,929,000
平成23年度休日当番医手当助成金 (山武郡市医師会)	507,000	-	-	-	-	507,000
平成23年度休日当番医手当助成金(山武郡市医師会) (千葉県地域医療再生基金活用分)	195,000	-	-	-	-	195,000
平成23年度 2次輪番病院医師確保等対策助成金(山武郡市広域行政組合)	15,623,000	-	-	-	-	15,623,000
CT整備事業及び医療機器整備事業(山武市)	16,700,000	-	16,446,000	-	-	254,000
中棟耐震改修事業(千葉県)	296,574,000	-	296,574,000	-	-	-
中棟耐震改修事業(山武市)	19,292,705	-	7,958,631	-	-	11,334,074
回復期リハビリテーション病棟改修事業(山武市)	10,815,000	-	10,815,000	-	-	-
短期人間ドック補助金(千葉県医薬健康保険組合)	9,403,000	-	-	-	-	9,403,000
インフルエンザ予防接種補助金 (千葉県医薬健康保険組合)	348,138	-	-	-	-	348,138
さんむ医療センター運営交付金(山武市)	18,000,000	-	-	-	-	18,000,000
合計	438,280,843	-	331,793,631	-	-	106,487,212

※1病院総合情報システム(通称:オーダリングシステム)

## (11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(179)	(2)	(-)	(-)
職員	(304,777)	(60)	(-)	(-)
	1,707,448	261	7,009	19
合計	(304,956)	(62)	(-)	(-)
	1,707,448	261	7,009	19

(注1) 支給額及び支給人数  
非常勤職員については、外数として()内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要  
役員報酬については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 役員報酬等規程」に基づき支給しております。  
また、職員については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 職員給与規程」及び「地方独立行政法人 さんむ医療センター 非常勤職員給与規程」等に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費  
上記明細には法定福利費は含めておりません。



(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

## (13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	1,268,166,339	
	賞与	201,132,384	
	賞与引当金繰入額	99,376,280	
	賃金及び報酬	280,694,785	
	退職給付費用	41,782,882	
	法定福利費	291,340,693	2,182,493,363
材料費			
	薬品費	362,189,243	
	診療材料費	304,470,076	
	給食材料費	2,740,543	
	医療消耗備品費	9,314,319	
	たな卸資産減耗費	1,688,714	
	たな卸資産評価損	381,344	680,784,239
減価償却費			
	建物減価償却費	193,356,556	
	構築物減価償却費	18,671,860	
	車両減価償却費	277,128	
	器械備品減価償却費	202,330,398	
	資産除去債務利息費用	7,268,740	421,904,682
経費			
	福利厚生費	2,115,991	
	報償費	372,489	
	旅費交通費	1,274,490	
	職員被服費	447,040	
	消耗品費	15,441,286	
	消耗備品費	5,765,287	
	光熱水費	62,483,869	
	燃料費	624,596	
	印刷製本費	5,070,564	
	修繕費	42,984,092	
	保険料	9,556,531	
	賃借料	71,849,436	
	通信運搬費	4,693,063	
	委託料	319,040,784	
	手数料	39,620	
	広告料	2,244,217	
	諸会費	4,306,550	
	交際費	311,330	
	租税公課	280,791	
	費用に係る控除対象外消費税	67,846,187	
	雑費	813,932	
	寄附金	4,114,629	
	修学費	3,889,707	
	医業貸倒引当金繰入額	2,643,714	628,210,195
研究研修費			
	研究材料費	171,168	
	図書費	3,594,561	
	旅費	1,965,610	
	研修費	1,474,580	7,205,919
	医業費用合計		3,920,598,398

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	113,057,674	
賞与	22,748,243	
賞与引当金繰入額	10,664,933	
賃金及び報酬	23,706,009	
役員報酬及び役員賞与	169,000	
退職給付費用	3,797,500	
法定福利費	32,669,875	206,813,234
減価償却費		
建物減価償却費	13,223,373	
構築物減価償却費	2,325,506	
器械備品減価償却費	3,638,209	
資産除去債務利息費用	473,807	19,660,895
経費		
福利厚生費	287,240	
旅費交通費	24,561	
職員被服費	136,170	
消耗品費	945,046	
消耗備品費	248,691	
光熱水費	3,988,283	
燃料費	13,019	
印刷製本費	967,739	
修繕費	1,625,536	
保険料	616,642	
賃借料	2,353,824	
通信運搬費	469,444	
委託料	27,918,223	
手数料	791,015	
交際費	65,877	
租税公課	57,909	
雑費	80,013	40,589,232
研究研修費		
旅費	106,075	
研修費	200,958	307,033
一般管理費合計		267,370,394

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	4,082,575	
普通預金	172,548,941	
定期預金	600,000,000	
合計	776,631,516	

(医業未収金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	442,575,050	
外来未収金	126,046,441	
その他	26,492,757	
合計	595,114,248	

(未払金の内訳) (単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	61,683,305	
材料費	178,695,850	
固定資産購入費	783,825	
経費その他	89,297,957	
合計	330,460,937	

# 決算報告書

# 平成23年度決算報告書

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	4,291,407,000	4,054,442,511	▲ 236,964,489	
医業収益	3,853,912,000	3,587,057,373	▲ 266,854,627	入院患者減少による。
運営費負担金	388,440,000	370,440,000	▲ 18,000,000	科目更正(さんむ医療センター運営交付金を補助金へ)したことによる。
補助金等収益等	49,055,000	96,945,138	47,890,138	科目更正(さんむ医療センター運営交付金を負担金から補助金へ、山形県庁舎建設費からの補助金を医業収益へ、病院総合情報システム分を資産見返補助金収入から補助金へ)したことによる。
営業外収益	34,117,000	37,415,943	3,298,943	
運営費負担金	9,187,000	9,187,000	-	
補助金等収益等	1,407,000	1,613,074	206,074	
営業外収益等	23,523,000	26,615,869	3,092,869	
臨時利益	-	14,041,490	14,041,490	震災による復旧費補助金。
資本収入	446,149,000	463,617,631	17,468,631	
運営費負担金	-	-	-	
長期借入金	135,857,000	121,900,000	▲ 13,957,000	科目更正(震災による復旧費の財源を変更)したことによる。
その他資本収入	310,292,000	341,717,631	31,425,631	耐震工事費の変更による増額。
その他の収入	-	-	-	
計	4,771,673,000	4,569,517,575	▲ 202,155,425	
支出				
営業費用	4,166,572,000	3,743,674,710	▲ 422,897,290	
医業費用	3,734,092,000	3,492,552,372	▲ 241,539,628	
給与費	2,298,991,000	2,138,942,758	▲ 160,048,242	退職等に伴う給料・手当等の支給額の減少による。
材料費	804,879,000	698,682,161	▲ 106,196,839	入院患者減少による。
経費	617,039,000	647,361,274	30,322,274	医療管理費積算基準の更正による。
研究研修費	13,183,000	7,566,179	▲ 5,616,821	
一般管理費	432,480,000	251,122,338	▲ 181,357,662	一般管理費積算基準の更正による。
営業外費用	23,152,000	19,351,923	▲ 3,800,077	
臨時損失	-	18,322,500	18,322,500	震災による復旧費。
資本支出	494,389,000	504,179,051	9,790,051	
建設改良費	433,695,000	444,478,817	10,783,817	耐震工事費が増額となり、震災による復旧工事費が臨時損失へ科目更正となったため。
償還金	44,694,000	48,360,234	3,666,234	
長期貸付金	16,000,000	11,340,000	▲ 4,660,000	
その他資本支出	-	-	-	
その他の支出	-	-	-	
計	4,684,113,000	4,285,528,184	▲ 398,584,816	
単年度資金収支(収入-支出)	87,560,000	283,989,391	196,429,391	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入・資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

# 平成 23 年度 事業報告書

自 平成 23 年 4 月 1 日  
至 平成 24 年 3 月 31 日

地方独立行政法人さんむ医療センター

## 目 次

### 「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2 さんむ医療センターの基本的な目標等	1

### 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	3

### 「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	4
1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供	4
(1) 診療体制の充実と強化	4
(2) 医療機器等の計画的な整備及び更新	4
(3) 救急医療の充実	4
2 医療水準の向上	5
(1) 医療職の人材確保	5
(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上	5
(3) 地域医療連携の推進	5
(4) クリニカルパスの向上	6
3 患者サービスの一層の向上	6
(1) 診療待ち時間の改善等	6
(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上	6
(3) 患者・来院者の利便性向上	7
(4) 職員の接遇向上	7



4	安心で信頼できる良質な医療の提供	8
(1)	安全対策の徹底	8
(2)	信頼される医療の実施	8
(3)	法令等の遵守	9
5	市の医療施策推進における役割	9
(1)	市の保健・福祉行政との連携	9
(2)	災害時における医療協力と役割	10
(3)	住民への保健医療情報の提供及び発信	10
(4)	住民との連携	10

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1	地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	10
2	効率的かつ効果的な業務運営	11
(1)	適切かつ弾力的な人員配置	11
(2)	職員の職務能力の向上	11
(3)	人事評価制度の構築	11
(4)	勤務成績を考慮した給与制度の導入	11
(5)	職員の就労環境の整備	11
(6)	業務改善に取り組む組織の醸成	11
(7)	予算執行の弾力化等	12
(8)	収入の確保と費用の節減	12

第4	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	13
第5	短期借入金の限度額	13
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	13
第7	剰余金の使途	14
第8	料金に関する事項	14
第9	その他業務運営に関する重要事項	14
1	施設整備の推進	14
2	地域医療再生交付金の活用	14

## 地方独立行政法人さんむ医療センター事業報告書

### 「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

#### 1 現況

##### ① 法人名

地方独立行政法人さんむ医療センター

##### ② 所在地

千葉県山武市成東 167 番地

##### ③ 役員の状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	坂 本 昭 雄	院 長
理 事	篠 原 靖 志	副 院 長
理 事	新 靱 正 明	医務部長
理 事	藤 代 成 一	医療技術部長
理 事	伊 藤 幸 子	医療安全対策室長
理 事	初 芝 正 則	事 務 長
監 事	野 島 暉 通	税 理 士

##### ④ 設置・運営する病院

別表のとおり

##### ⑤ 職員数 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

330.6 人

(常勤職員 262 人、非常勤職員 60 人、非常勤医師 (常勤換算) 8.6 人)

#### 2 さんむ医療センターの基本的な目標等

前身である組合立国保成東病院は、昭和 28 年 6 月の開院より 57 年間にわたり、山武郡市における地域医療の中核的病院として、地域全体の医療水準の向上に努めてきた。

近年の病院を取り巻く環境はますます厳しさを増してきているが、地方独立行政法人化となった今後においても、公的病院としての使命を堅持しつつ、持続的かつ安定的に医療を提供することが使命である。

このため、地方独立行政法人さんむ医療センターは、救急医療をはじめとする住民が求める地域に根ざした医療の提供に努めるとともに、地方独立行政法人制度の特徴を生かして、サービスの向上と経営の効率化等に積極的な取り組みを行い、患者及び住民の信頼に最大限に応えていくことが求められている。

(別表)

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

病院名	さんむ医療センター
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の中核的病院</li> <li>・ 救急告示病院</li> </ul>
所在地	千葉県山武市成東 167 番地
設立	平成 22 年 4 月 1 日
許可病床数	329 床
診療科目	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科、皮膚科、小児外科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション科
敷地面積	24,627.16 m <sup>2</sup>
建物規模	北棟 地上 5 階建 建築面積 2,176.38 m <sup>2</sup> 延面積 7,678.37 m <sup>2</sup> 中棟 地上 3 階建 建築面積 1,339.68 m <sup>2</sup> 延面積 2,784.96 m <sup>2</sup> 南棟 地上 6 階建 建築面積 1,219.82 m <sup>2</sup> 延面積 5,930.38 m <sup>2</sup> カルテ庫棟 地上 3 階建 建築面積 79.14 m <sup>2</sup> 延面積 237.42 m <sup>2</sup> MRI 棟 1 階平屋建 建築面積 121.38 m <sup>2</sup> 延面積 121.38 m <sup>2</sup> 中央物流センター棟 地上 2 階建 建築面積 42.85 m <sup>2</sup> 延面積 85.70 m <sup>2</sup>

## 「全体的な状況」

### 1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後 2 年目となる平成 23 年度は、引き続き、法人運営の基盤となる理事会や管理職で構成し主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を定期的に開催し、的確な運営が行えるよう努めるとともに、中期目標・中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

診療体制については、平成 23 年 4 月から常勤産婦人科医を確保し、独法移行前から休止していた産婦人科診療を再開することができた。

経営状況について、収入の確保においては、患者 1 人 1 日当りの入院診療単価が平成 22 年度実績と比較して微増となったが、入院患者数は前年度実績及び目標数値には大きく届かなかった。また、外来については、1 日当たりの診療単価が平成 22 年度実績と比較して減少となったが、患者数は前年度実績及び目標数値を上回った。一方、費用の節減においては、主に平成 22 年度に実施した競争入札による委託業務の長期契約への切替えなどによる経費削減効果のほか、薬品、診療材料等について納入価格の引き下げに努めた。

これらの取り組みを行ったが、結果として 29,146 千円の赤字となった。

損益悪化の主な要因は資産除去債務（※）に関する会計基準の適用によるもので、その影響額は146,817千円であった。

※ 資産除去債務とは、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準じるものをいう。

今後の課題としては、DPC導入に当たり後発医薬品への積極的な切り替えやクリニカルパスの向上による効果的な医療の実践、また、平成24年度開設の回復期リハビリテーション病棟を含む病床利用率の向上や7対1入院基本料への施設基準引き上げ等に向けて取り組みを行うなど、収入確保及び費用節減対策を更に推進していく必要がある。

## 2 大項目ごとの特記事項

### (1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

診療体制について、平成23年4月から常勤産婦人科医を確保し、独法移行前から休止していた産婦人科診療を再開することができた。

地域医療機関と連携を図り二次救急医療輪番体制を実施し、当院では、外科系201日、内科系24日を担当し、救急告示病院、地域の中核的病院としての役割を果たすことができた。

医療機器等については、分娩監視装置システム他38品目について順次購入を進め、整備・更新を行った。

地域医療連携の推進については、平成23年12月に千葉県がん診療連携協力病院に指定され、山武郡市内の医療機関に対し、更なる医療連携の推進を図った。

院内広報誌を毎月1回発行し、院内フロアをはじめ近隣市町の窓口へ設置した。また、全面リニューアルした病院ホームページにより、医療情報等について、より分かりやすく、かつ迅速に住民へ提供及び発信するための積極的な取り組みを行った。

### (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

理事会や管理職で構成する質の向上委員会を定期的を開催し、法人の運営が的確に行えるよう努めた。

勤務成績を考慮した給与制度の基礎となる新しい人事評価制度については平成24年度から医師以外の職員の本格導入に向けて、平成22年度・平成23年度に試行期間としての取り組みを行った。

収入の確保対策としては、産婦人科診療の再開及び回復期リハビリテーション病棟開設準備として休床していた病棟を一般病棟として再開した。

費用の節減対策としては、診療材料の品目を見直し、切替えを実施するなど廉価購入に努めた。また、DPC導入に向けてプロジェクトチームを立ち上げ、後発医薬品の採用促進等を図った。

#### 「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

##### 1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供

###### (1) 診療体制の充実と強化

平成23年4月から常勤産婦人科医師が確保できたことにより、診療科に「産婦人科」を追加し診療体制の充実を図った。

医師数においては、23年度末の常勤医師数29名（うち内科医6名）を予定していたが、平成23年4月は、常勤医師28名（うち内科医師6名）でスタートし、7月に脳外科医1名増員したが、9月末に内科医1名、12月末に脳外科医1名が減員となり、年度末の常勤医師数は、27名（うち内科医5名）となった。

###### (2) 医療機器等の計画的な整備及び更新

医療機器等の整備及び更新を積極的に実施し、必要に応じた新規の購入を進めた。

医療機器等の整備及び更新を実施するため施設整備委員会を年3回開催し、機種選定を行い順次購入を進めた。（分娩監視装置システム他38品目）

###### (3) 救急医療の充実

###### ○ 地域医療機関との連携

- 山武郡市医師会と連携し、休日当番体制（日曜・祝祭日9時～17時、2次内科系・外科系当番日）において救急医療を行った。

実績日数 内科系14日・外科系25日

- 6病院で構成される二次救急医療輪番体制（当番日17時30分から翌朝8時30分）において救急医療を行った。

実績日数 内科系24日・外科系201日

###### ○ 消防との連携

- 山武郡市広域行政組合消防本部より病院研修の受け入れ状況

救急救命士の生涯学習（平成24年1月19日～3月19日） 28名

- 空床状況の把握

千葉県救急医療情報システムへの応需・空床情報を毎日2回ずつ報

告した。

- ・ 救急告示病院の認定を受けており、救急患者の受け入れのため、専用病床を8床確保した。

救急車受入件数 1, 510件(診療時間内690件、時間外820件)

救急車以外における診療時間外の救急患者受入件数 1, 946件

## 2 医療水準の向上

### (1) 医療職の人材確保

#### ア 医師の人材確保

ホームページや求人サイトで医師の公募を行い、4月に1名(産婦人科医)増員したが、途中退職が2名(内科・脳神経外科)となった。

#### イ 看護師及び医療技術職員の人材確保

ホームページや求人サイトで、看護師及び医療技術職の公募を行う他、教育実習等の受け入れや職場体験、関連教育機関等と連携を強化し、看護師及び医療技術職員の確保に努めた。

看護部においては、看護実習生を淑徳大学から12名、東京衛生専門学校から13名受け入れた。職場体験として、近隣中学高校から24名、インターンシップ実習として12名を受け入れた。さらに県内外関連教育機関等に訪問し、病院・奨学金についての説明、就職説明会に参加し、人材確保に努め、23年度中の入職者は22名となった。

医師・看護師数については、23年度末で医師27名、看護師(訪問看護師除く)135名となり、看護師の離職率は5.3%であった。

奨学金制度については、看護学生22名の貸与希望者があり、面接を実施した。

医療技術職員については、4月に理学療法士を1名採用した。薬学実習生を城西国際大学から計6名を受け入れ、ホームページや求人広告で薬剤師・理学療法士・作業療法士の公募をした。

### (2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

ア 看護部や事務部等、部門ごとに研修計画を策定し実施している。

イ 専門分野での資格取得を促進するため「自己啓発休業に関する規程」を制定し、認定看護師履修にかかる費用等についての奨学金制度を新たに設け支援体制の充実を図った。(施行：平成24年4月1日)

### (3) 地域医療連携の推進

- ア・紹介率については、平成23年度目標値を上回ることが出来なかった。
  - ・他医療機関へ紹介の際は、診療予約、受診案内の問い合わせを行い、患者が他医療機関へスムーズに受診できるように対応している。
  - ・平成23年12月に千葉県がん診療連携協力病院に指定され、山武郡市内の医療機関に医療連携について案内をした。

(認定：平成23年12月、運用開始：平成24年4月)

- イ 山武地区在宅緩和ケアネットワークに協力機関として参加し、近隣の診療所、訪問看護ステーション、薬局、ケアマネージャー等と積極的に連携し、緩和ケア外来の患者を24時間体制で支援した。

(運用開始：平成22年5月)

<紹介患者>

区 分	平成23年度(目標)	平成23年度(実績)
紹介患者率	32.4%	31.0%

<高度医療機器利用件数> (他院からの共同利用依頼分)

CT：32件    MRI：11件

(4) クリニカルパスの向上

- 医療の標準化を図り、より効果的な医療の実践を行うため、クリニカルパス委員会において妥当性を検討しクリニカルパスの作成を行い、これを用いた医療の実践を行っている。また、バリエーションの分析を行い改善に取り組んでいる。(平成23年度クリニカルパス実施件数 3,006件)
- 千葉県緩和ケア地域連携研究会による「地域連携クリティカルパス(在宅緩和ケア)」について、専門医療機関、訪問診療担当施設、訪問看護担当施設として登録を行い、運用を行っている。パスを活用し在宅緩和ケア患者のバックベッド対応を行った。

3 患者サービスの一層の向上

(1) 診療待ち時間の改善等

- 平成23年7月に行った外来患者満足度アンケートにおいて、待ち時間に関する質問事項を設け、現況を把握した。来院から帰院までの平均時間は2時間、患者満足度の回答は「普通41.7%」が最も多い結果であった。この結果を院内に周知し、可能な限り待ち時間の減少に配慮するよう対応した。また、感覚的待ち時間の解消に、外来窓口に診察の進行状況等を表示した。

- 患者の導線をスムーズにするため、案内表示および案内図を変更した。  
また、保険証確認窓口を会計窓口の隣に設置した。
- 各種検査（CT・MRI検査）を早朝や時間外も行い、稼働率の向上と待ち時間の短縮を図った。
- PACS導入によるフィルムレス環境の整備で、診療用モニターを各外来に28台設置し、X線検査の所要時間を短縮した。
- 生活習慣病委員会による糖尿病教室を土曜日に予約制で開始した。
- 山武市在住の高校2年生を対象とした子宮頸癌ワクチン予防接種を平成23年10月より土曜日に予約制で開始した。

<高度医療機器の稼働率（件数）>

区 分	平成 22 年度実績	平成 23 年度実績
CT	8, 1 4 2 件	8, 3 3 6 件
MRI	4, 9 6 0 件	4, 7 8 1 件

(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上

休床していた南棟5階フロアを改修し、回復期リハビリテーション病棟への開設準備を行った。外来化学療法室については3階へ移動しゆったりとしたスペースで受診できるように環境改善を行った。

また、院内案内看板、案内図をイラストにて作成し、掲示・配布した。

(3) 患者・来院者の利便性向上

ア 玄関や受付での案内業務の充実

- ・ 週4名程度のボランティアで、院内の案内、車椅子の介助等を行っている。
- ・ 山武市基幹バス・乗合タクシーの案内を、正面玄関の見やすい場所に掲示した。
- ・ 入院、外来の料金支払いについて、患者の利便性を考慮して、クレジットカードによる支払いを実施している。

イ 院外の案内板の設置に努める。

- ・ 平成23年度末の設置状況  
国道126号線沿1か所及び駅看板1か所（土気駅）

(4) 職員の接遇向上

病院職員としての接遇の基本姿勢とノウハウを身につけ、患者や家族に対



するマナーや心のサービス向上を図るため、委託業者も含め全職員を対象に今年度は受講型ではなく、参加型の接遇研修を3回実施し、延べ参加者数は112名であった。

- 第1回（7月） 「ワールドカフェ方式の接遇研修」
- 第2回（12月） 「ワールドカフェ方式の接遇研修」
- 第3回（2月） 「ワールドカフェ方式の接遇研修」

#### 4 安心できる良質な医療の提供

##### (1) 安全対策の徹底

- インシデントレポートのシステム運用開始から1年経過し、職員の入力等が定着してきている。入力による事例の可視化や振り返りが出来ることで安全管理に認識が高まった。
- 医療安全管理委員会は、月1回開催し、事例の分析や対策の検討、職員の安全教育の企画運営にあたった。他職種との意見交換は連携の要になっている。
- トピックスの発行を行い、事例による全体への注意喚起を促すために発信した。
- 平成23年度の医療安全研修会は、全職員対象3回、看護職対象6回実施。
- 医薬品の安全管理のために、手順書を定期的に見直し（次回改訂予定平成24年4月1日）、職員研修を実施した。
- 平成23年度の薬事委員会活動としては、委員会を年5回開催し、複数規格を原則1規格にし、同種同効薬の整理、後発品への切り替えなど審議検討を行った。
- 医薬品を適正に運用（安定供給）するため、医薬品の購入と払出のバランスを保ち、災害時の対応についても継続検討することとした。
- 医薬品の情報収集と提供については、広く医薬品の情報や資料等を収集し、迅速に提供する体制づくりに着手し、継続実施することとした。
- 薬剤師は入院患者に薬剤管理指導業務を実施し、入院患者の状況に応じて、分かりやすく適切な内容で、アドヒアランスの向上に努めた。

##### (2) 信頼される医療の実施

- 厚生労働省の指導により、医療の透明化や患者への情報提供を積極的に推していく観点から、平成23年2月より領収証の発行の際に個別の算定項目の分かる明細書を無償で発行している。
- インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から、信頼

され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいように絵や図などを用いて丁寧に説明するように努めた。また、手術や処置などで、治療成績だけでなく、頻度は少ないが起こりうる可能性のある合併症の説明も行い、治療法や処置における患者の自己決定権を尊重し、書面での承諾書の作成を徹底した。

- セカンドオピニオンについては、地域医療連携室を受付窓口とし、ホームページ等で案内を行っている。

### (3) 法令等の遵守

- 保健所の医療監視、厚生局の立入検査により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、諸規程については、各部署で職員が閲覧できる体制を整え、周知を図っている。
- 平成23年度のカルテ開示件数は5件であった。患者およびその家族からのカルテ開示請求に対しては、山武市個人情報保護条例および山武市情報公開条例に基づき適切に対応し、山武市に開示内容を報告した。

## 5 市の医療施策推進における役割

### (1) 市の保健・福祉行政との連携

- 県内・外の市町村のがん検診、妊婦乳児一般健康診査、乳幼児精密健康診査、児童結核検診等の事業を委託契約し実施した。また、山武市の乳児健診については、月1回施設の一部を提供し小児科外来と連携して行い、希望者にはBCGの予防接種も同時に行った。
- 千葉県内定期予防接種相互乗り入れに加入し、市町村の定期予防接種の業務委託契約を行い実施した。また、インフルエンザ予防接種については、地域医療連携室に予約受付窓口を設置し集団接種で行った。
- 山武市在住の高校2年生を対象とした子宮頸癌ワクチン予防接種を平成23年10月より実施した。
- 平成22年6月よりケアマネージャーを2名配置し、要介護度認定を受けた利用者に対してケアプラン作成を行うとともに、介護サービスの内容等の相談に当たったが、平成23年12月をもって1名退職となった。  
平成23年度の年間利用者数延べ人数は616人（予防委託延べ26人分含む）となっており、前年度（延べ570人）と比べ微増であった。苦情処理、事故対応については、該当ケースの発生はなかった。
- 平成22年7月より開設している市の行政相談窓口サービスを平成23年度も提供した。平成23年度実績は、12件であった。

(2) 災害時における医療協力と役割

- 平成24年3月11日に山武市が実施した災害避難訓練に当院からも職員が参加し、連携を図った。

(3) 住民への保健医療情報の提供及び発信

- 医療情報等の提供
  - ・ 平成22年度に全面リニューアルした病院ホームページについて、平成23年度においても一部リニューアルし、内容を更に充実させるなど、より分かりやすくかつ迅速に情報発信を行った。
  - ・ 院内広報誌「なるとう通信」を毎月発行し、院内の各種イベントや外来診療表、おしらせ（医師休診等）などを掲載し、院内各フロアや近隣市町の窓口に設置している。
  - ・ 診療体制に関する情報を近隣市町が発行する広報誌に掲載した。
- 市民を対象とする公開講座への講師派遣
  - ・ 平成23年9月・10月「長寿ゼミナール事業」講演会への講師派遣

(4) 住民との連携

- 病院ボランティアでは、院内の案内、車椅子介助、病院敷地内清掃、正面玄関付近の花壇管理、ミニコンサート、ピアノ演奏、ハンドマッサージ、アロマテラピーハンドトリートメント等の活動を行っている。
- がん治療中の患者と家族の抱えている悩みの相談の場として、ピア・サポート（ボランティア）を平成23年4月より北棟2階指導相談室で開始した。
- 毎年開催しているクリスマスコンサートでは、入院患者搬送ボランティアを募集し、多数の応募をいただき活動した。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

理事会において重要事項についての意思決定を行うとともに、管理職で構成し病院運営等にかかる主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を通じて、法人の意思統一を図るとともに、中期目標、中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

<開催実績>

- 理事会 16回（臨時理事会4回を含む）
- 経営の質向上委員会 12回
- 病院の質向上委員会 12回

## 2 効率的かつ効果的な人員配置

### (1) 適切かつ弾力的な人員配置

再雇用制度を活用し、看護師等の効率的な人員配置を図った。

(制度該当者： 看護師 1 名、准看護師 2 名、看護助手 1 名、助手 3 名)

また、経営状況を職員が共有するため、毎月、診療実績・患者数のデータ等を質の向上委員会資料と併せて配布している。

### (2) 職員の職務能力の向上

ア 医療職の職務能力向上については、部門ごとの研修や外部研修に参加し、スキルアップを図った。

イ 事務職の職務能力向上については、院内研修会の実施や外部研修会への参加により、意識改善を図った。DPC 導入準備病院として、職員全体の研修会を実施した。

### (3) 人事評価制度の構築

医師以外の職員を対象とした人事評価制度を構築し、平成 24 年度からの本格導入に向けて試行期間としての取り組みが 2 年目となった。

### (4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

平成 24 年度の人事評価結果から、給与制度への反映を導入する。医師についても勤務成績を考慮した給与制度の導入を検討している。

### (5) 職員の就労環境の整備

ア 日常業務の過度の負担を解消するため、時間外勤務実績の分析を行い、人員配置の見直しを図るとともに、週休日・休日の勤務については、原則、振替により休みを取得するよう推進した。

イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得を促進した。※育児休業取得者 13 名（看護師 10 名、理学療法士 1 名、作業療法士 1 名、事務員 1 名）

また、院内での病後児保育の受入れ体制を整え、実施している。

ウ 職員の不安や悩みなどのほか、患者からの過度の苦情に対する相談体制の整備について、担当者を配置し対応している。

エ 再雇用制度を活用し、就労環境の整備を図った。

### (6) 業務改善に取り組む組織の醸成

各部署から管理職以上の職員がメンバーとなり、病院の質向上委員会を組織し、毎月 1 回定期的に院内の業務改善等について協議、検討を行っている。

(7) 予算執行の弾力化等

弾力的に執行できる会計制度を活用し、費用の削減の為、複数年契約を積極的に導入するなど、より有利な契約内容となるよう取組みを図った。

(8) 収入の確保と費用の節減

○ 収入の確保

- ・ 産婦人科外来を平成23年4月から開始、平成23年5月からは入院の受け入れ（産科入院については平成23年7月から）を開始し、収益の増収と病床利用率の向上を図った。
- ・ 病床の有効利用をするため、休床中であった病棟を平成24年2月より再開し、平成24年4月からの回復期リハビリテーション病棟としての開設に向けて準備を行った。
- ・ DPC導入に向けた取組みとしては、DPC準備病院2年目を迎え、管理層によるDPCプロジェクトチームを発足し、DPC導入に向けて検討を進めた。
- ・ 医療費の未収金台帳作成・管理、電話督促、督促状の発送及び個別訪問徴収等を行い、未収金回収に努めた。

また、高額貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用などを積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。

<高度医療機器の稼働率（件数）>

区分	平成22年度実績	平成23年度実績
CT	8,142件	8,336件
MRI	4,960件	4,781件

○ 費用の節減

- ・ 薬品については、薬品取引業者を絞り込み、一社あたりの取引量の増大を図ることにより納入価格の引き下げに努めた。
- ・ 診療材料については、より安価な同種同等品への切り替えについて検討・推進することにより費用の削減に努めた。
- ・ 注射器・針等の看護部関連診療材料については、看護部が中心となり積極的に切り替えを進めた。（平成22年度から継続）
- ・ 診療材料の購入価格について、価格の見直しに努め、新規採用材料等については医師の協力のもと地道な価格交渉を行った。（平成22年度から継続）

<収支全般>

区 分	平成23年度目標数値	平成23年度実績
医業収支比率	92.5%	85.4%
人件費比率	65.6%	66.8%

※医業収支比率(%) = 医業収益 ÷ (医業費用 + 一般管理費) × 100

<入院収益及び外来収益の確保>

区 分	平成23年度目標数値	平成23年度実績
入院患者数	71,178人 (1日当たり194人)	61,605人 (1日当たり168人)
外来患者数	133,086人 (1日当たり545人)	133,391人 (1日当たり547人)

<診療単価>

区 分	平成22年度実績	平成23年度実績
入院診療単価	38,512円	39,230円
外来診療単価	7,522円	7,078円

<費用の節減>

区 分	平成25年度目標数値	平成23年度実績
後発医薬品の適用率	20%	12%

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別表1のとおり
- 2 収支計画 別表2のとおり
- 3 資金計画 別表3のとおり

第5 短期借入金の限度額

平成23年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、長期借入金を除き自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

## 第7 剰余金の使途

平成23年度において剰余金は生じていないが、平成22年度において生じた剰余金について、平成24年度以降引き続き病院施設の建替・整備又は医療機器の購入等に充てる予定である。

## 第8 料金に関する事項

使用料および手数料に関する規程に基づき徴収した。

## 第9 その他業務運営に関する重要事項

### 1 施設整備の推進

回復期リハビリテーション病棟については、平成23年度改修工事を行い、開設準備を整えた。

中棟耐震補強工事は着工直後に震災にあったが、平成23年9月に竣工となった。

### 2 地域医療再生交付金の活用

病院群輪番制二次救急病院の医師確保経費の助成金等に地域医療再生交付金が活用されたため、助成金額15,623千円が増額された。

# 監査報告書

地方独立行政法人さんむ医療センター  
理事長 坂本 昭雄 様

私監事は、地方独立行政法人法第 13 条第 4 項及び第 34 条第 2 項の規程に基づき、地方独立行政法人さんむ医療センターの平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の業務および会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査方法の概要

私監事は、地方独立行政法人さんむ医療センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分にしたがって決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成 24 年 6 月 22 日

地方独立行政法人さんむ医療センター  
監事 野 島 暉 通